

# 調 査 票

番 号	5 - 1 5 - 2	所管府省名	農林水産省
-----	----------------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 ( <a href="http://www.naro.affrc.go.jp/">http://www.naro.affrc.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

(旧 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構)

農業・食品産業技術総合研究機構は、農業・生物系特定産業技術研究機構を存続法人として、18年4月1日に農業工学研究所、食品総合研究所、農業者大学校を統合して設立した法人のため、5 - 1と5 - 2を一連の法人として整理した。

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	【農林水産省】 農業研究センター、畜産試験場、草地試験場、果樹試験場、野菜・茶業試験場、農業試験場、家畜衛生試験場	2,828人	1,253人
	プロパー職員数(注1)	2,827人	1,253人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(育児休業職員の代替職員)	1人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人農業技術研究機構	2,811人	1,256人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注2)	2,670人	1,123人
	所管官庁からの出向者数	32人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	53人	133人
	その他(他独法からの出向)	45人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	10人	0人
平成14年4月1日現在	同 上	2,786人	1,270人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注3)	2,578人	1,123人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	127人	147人
	その他(他独法からの出向)	42人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	11人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	3人	0人
平成15年10月1日現在	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	2,878人	1,484人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注4)	2,568人	1,204人
	所管官庁からの出向者数	34人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	208人	280人
	その他(他独法からの出向)	50人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	13人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	5人	0人

	A うち旧独立行政法人農業技術研究機構	2,777人	1,403人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,471人	1,123人
	所管官庁からの出向者数	30人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	208人	280人
	その他(他独法からの出向)	50人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	13人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	5人	0人
	B うち旧生物系特定産業技術研究推進機構	101人	81人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	97人	81人
所管官庁からの出向者数	4人	0人	
所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人	
移行後の採用者数	0人	0人	
その他( )	0人	0人	
平成16年4月1日現在	同 上	2,864人	1,394人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注5)	2,516人	1,114人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	264人	280人
	その他(他独法からの出向)	41人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	19人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	3人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	2,812人	1,432人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注6)	2,412人	1,114人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	303人	318人
	その他(他独法からの出向)	58人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	15人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	6人	0人
平成18年4月1日現在	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 (非特定独立行政法人へ移行)	3,029人	1,712人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注7)	2,952人	1,692人
	所管官庁からの出向者数	32人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	16人	20人
	その他(他独法からの出向)	15人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	11人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	3人	0人
	C うち旧独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	2,757人	1,448人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,688人	1,432人
	所管官庁からの出向者数	27人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	14人	16人
	その他(他独法からの出向)	14人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	11人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	3人	0人

	D うち旧独立行政法人農業工学研究所	124人	97人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	121人	97人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	0人
	その他( )	0人	0人
	E うち旧独立行政法人食品総合研究所	125人	162人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	122人	158人
	所管官庁からの出向者数	1人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	4人
	その他(他独法からの出向)	1人	0人
	F うち旧独立行政法人農業者大学校	23人	5人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	21人	5人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人	
移行後の採用者数	0人	0人	
その他( )	0人	0人	
平成19年4月1日現在	同 上	2,993人	1,745人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注8)	2,844人	1,692人
	所管官庁からの出向者数	51人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	54人	53人
	その他(他独法からの出向)	26人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	11人	0人
	その他(育児休業等職員の代替職員)	7人	0人
備考: (注1)うち育児休業者等(8名)を含む (注2)うち育児休業者等(8名)を含む (注3)うち育児休業者等(5名)を含む (注4)うち育児休業者等(12名)を含む (注5)うち育児休業者等(6名)を含む (注6)うち育児休業者等(10名)を含む (注7)うち育児休業者等(8名)を含む (注8)うち育児休業者等(17名)を含む			

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	11人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	10人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	7人
平成14年4月1日現在	10人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	7人
平成15年4月1日現在	13人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人
平成16年4月1日現在	13人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人
平成17年4月1日現在	13人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人
平成18年4月1日現在	15人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成19年4月1日現在	15人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	187,379千円
発足時（平成13度：平成13年4月～14年3月）	156,690千円
平成14年度	160,666千円
平成15年度	202,254千円
平成16年度	203,530千円
平成17年度	204,714千円
平成18年度	219,256千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	農業研究センター所長	未公表のため記載せず
	畜産試験場長	未公表のため記載せず
	草地試験場長	未公表のため記載せず
	果樹試験場長	未公表のため記載せず
	野菜・茶業試験場長	未公表のため記載せず
	北海道農業試験場長	未公表のため記載せず
	東北農業試験場長	未公表のため記載せず
	北陸農業試験場長	未公表のため記載せず
	中国農業試験場長	未公表のため記載せず
	九州農業試験場長	未公表のため記載せず
	家畜衛生試験場長	未公表のため記載せず
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	未公表のため記載せず
	副理事長	未公表のため記載せず
	理事（7人）	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事（非常勤）	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	副理事長	未公表のため記載せず
	理事（7人）	未公表のため記載せず
	監事	未公表のため記載せず
	監事（非常勤）	未公表のため記載せず

平成15年度	理事長	18,968千円
	副理事長	17,897千円
	理事(8人)	124,725千円
	監事(3人)	40,664千円
平成16年度	理事長	18,894千円
	副理事長	17,756千円
	理事(8人)	126,385千円
	監事(3人)	40,495千円
平成17年度	理事長	19,004千円
	副理事長	18,322千円
	理事(8人)	126,197千円
	監事(3人)	41,191千円
平成18年度	理事長	15,725千円
	副理事長	18,866千円
	理事(10人)	147,323千円
	監事(3人)	37,342千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	8,742千円
	副理事長	9,282千円
	理事(10人)	71,640千円
	監事(3人)	19,228千円
備考		
(注1) 役員は、非常勤を含む。		
(注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
堀江 武		-	理事長	H18.4.1	63歳
昭和40年 農林省入省 北陸農業試験場農業気象研究室長、京都大学農学部教授、京都大学院農学研究科教授 平成18.3.31 退職					
筑波研究学園都市交流協議会			副会長	非常勤	無給
独立行政法人農業環境技術研究所			評議会評議員	非常勤	無給
環境省			地球環境研究企画委員会第1分科会委員	非常勤	有給
日本農学アカデミー			理事	非常勤	無給
茨城県			茨城県科学技術振興会議委員	非常勤	有給
海野 洋		-	副理事長	H17.4.1	54歳
昭和50年 農林省入省 農林水産技術会議事務局総務課長、水産庁資源管理部長、東北農政局長 平成17.3.31 退職(現役出向) 平成17.4.1 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構副理事長					
社団法人農林水産先端技術産業振興センター			評議員	非常勤	無給
篠田 幸昌		-	理事	H18.1.20	51歳
昭和54年 農林水産省入省 食糧庁計画流通部流通課長、林野庁森林整備部森林保全課長、大臣官房統計部管理課長 平成18.1.19 退職(現役出向) 平成18.1.20 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構理事(総務担当)					
独立行政法人産業技術総合研究所			研究関連・管理部門等活動評価委員会委員	非常勤	無給
上西 康文		-	理事	H17.8.11	49歳
昭和53年 大蔵省入省 国税庁課税部酒税課長、通商産業省貿易局輸入課長、経済産業省貿易経済協力局貿易振興課長、東京税関総務部長、名古屋税関長 平成17.8.10 退職(現役出向) 平成17.8.11 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構理事(民間研究促進担当)					
-			-	-	-
岩元 明久		-	理事	H17.4.1	54歳
昭和50年 農林省入省 大臣官房参事官、経営局普及課長、九州農政局次長 平成17.3.31 退職(現役出向) 平成17.4.1 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構理事 (評価・広報・知的財産担当)					
富山県			富山県科学技術会議委員	非常勤	有給
社団法人全国農業改良普及支援協会			普及職員自己研修支援体制整備調査等委託事業に係る検討委員	非常勤	有給

梶浦 一郎		-	理事	H17.4.1	60歳
昭和48年 農林省入省 果樹試験場長、(独)農業技術研究機構果樹研究所長、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構果樹研究所長 平成17.3.31 退職 平成17.4.1 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構理事(専門研究担当)					
社団法人大日本農会			農事功績表彰事業推薦委員	非常勤	有給
農林水産省			農林水産祭中央審査委員会委員	非常勤	無給
農林水産省			農業資材審議会臨時委員	非常勤	無給
丸山 清明		-	理事	H18.8.15	60歳
昭和49年 農林省入省 (独)農業技術研究機構作物研究所長、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構北海道農業研究センター副所長、北海道農業研究センター所長、農林水産技術会議事務局研究総務官 平成18.8.1 退職					
茨城県農業総合センター			試験研究課題評価委員	非常勤	無給
柴田 正貴		-	理事	H18.4.1	58歳
昭和45年 農林省入省 (独)農業技術研究機構九州沖縄農業研究センター企画調整部長、畜産草地研究所企画調整部長、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構畜産草地研究所長 平成18.3.31 退職					
社団法人全国和牛登録協会			第9回全国和牛能力共進会顧問	非常勤	無給
日本学会会議			日本学会会議会員連携会員	非常勤	無給
小前 隆美		-	理事	H19.4.1	57歳
昭和48年 農林省入省 (独)農業技術研究機構総合企画調整部研究管理官、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構総合企画調整部研究管理官、(独)農業工学研究所企画調整部長、(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所企画管理部長 平成19.3.31 退職					
-		-	-	-	-
林 徹		-	理事	H18.4.1	56歳
昭和50年 農林省入省 (独)国際農林水産業研究センター食料利用部長、(独)食品総合研究所企画調整部長 平成18.3.31 退職					
財団法人中央果実生産出荷安定基金協会			果実のある食生活推進全国協議会委員	非常勤	有給
財団法人すかいらーくフードサイエンス研究所			評議員会評議員	非常勤	無給
独立行政法人国立健康・栄養研究所			外部評価委員会委員	非常勤	無給
国際O-CHA学会会議組織委員会(静岡県)			顧問	非常勤	有給
門馬 信二		-	理事	H19.4.1	59歳
昭和45年 農林省入省 (独)農業技術研究機構九州沖縄農業研究センター企画調整部長、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構九州沖縄農業研究センター企画調整部長、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構野菜茶業研究所長、(独)農業・食品産業技術総合研究機構野菜茶業研究所長 平成19.3.31 退職					
-		-	-	-	-



竹原 敏郎		-	理事	H18.4.1	51歳
昭和52年 農林省入省 生産局生産資材課長、生産局果樹花き課長、北陸農政局次長 平成18.3.31 退職(現役出向)					
-		-	-	-	-
伊東 映仁	-	-	監事	H18.4.1	56歳
日本たばこ産業株式会社コーポレート人事部顧問 平成18.3.31 退職					
-		-	-	-	-
宮本 一良		-	監事	H18.8.1	51歳
昭和53年 農林省入省 農村振興局地域振興課長、生産局畜産部畜産企画課長、北陸農政局次長 平成18.7.31 退職(現役出向)					
-		-	-	-	-
古山 大助		-	監事	H18.8.15	58歳
昭和41年 農林省入省 大臣官房予算調査官、大臣官房厚生課長 平成18.8.1 退職					
-		-	-	-	-

は、国家公務員経験者で旧国立大学の教官経験者

<b>5 退職金支給総額等</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>6 独立行政法人評価委員</b>	<b>引き続き調査中</b>

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)前年度比 1%の経費削減 (2)認可法人(生研機構)からの承継業務の人件費及び一般管理費について、14年度比 10%の経費節減 (3)農業技術研究業務では270件以上、農業化機械化促進業務においては19件以上の普及に移し得る成果を選定 (4)農業技術研究業務では5,600報以上、農業化機械化促進業務においては21報以上の論文を学術雑誌、機関誌等に公表 (5)農業技術研究業務では280件以上、基礎的研究業務において60件以上、農業化機械化促進業務においては56件以上の国内特許等を出願 (6)130件以上の新品種及び中間母本の登録申請 (7)人員計画: 期初職員相当数及び認可法人からの移行職員相当数を上回らない。 (参考: 農業技術研究業務: 期初職員相当数2,839名、期末常勤職員数2,742名; 認可法人からの移行職員相当数103名、期末常勤常勤職員数101名) (8)プログラム・オフィサー2名、その役割を担う者として相応しい人材を10名以上確保。プログラム・ディレクター1名確保		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～13年3月)	年度計画において、上記項目について指標を定め、それら指標を概ね達成した。	A: 計画に対して業務が順調に進捗している。
平成14年度	年度計画において、上記項目について指標を定め、それら指標を概ね達成した。	A: 計画に対して業務が順調に進捗している。
平成15年度	年度計画において、上記項目について指標を定め、それら指標を概ね達成した。	A: 計画に対して業務が順調に進捗している。
平成16年度	年度計画において、上記項目について指標を定め、それら指標を概ね達成した。	A: 計画に対して業務が順調に進捗している。
平成17年度	年度計画において、上記項目について指標を定め、それら指標を概ね達成した。	A: 計画に対して業務が順調に進捗している。
計画期間	第2期 平成18年度～22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)一般管理費は前年度比 3%、業務経費は前年度比 1%、人件費は5年間で 5%以上の経費削減 (2)統合メリットの発現により中期目標期間の最終年度において17年度一般管理費比で 10%相当額の経費抑制 (3)農業技術研究業務では560件以上、農業化機械化促進業務においては50件以上の普及に移し得る成果を選定 (4)農業技術研究業務では6,900報以上、農業化機械化促進業務においては55報以上の論文を学術雑誌、機関誌等に公表 (5)農業技術研究業務では500件以上、農業化機械化促進業務においては100件以上のプレスリリースを実施 (6)農業技術研究業務では500件以上、農業化機械化促進業務においては115件以上の国内特許等を出願 (7)基礎的研究業務では委託研究を通じて、査読論文発表数2,280報以上を確保、国内特許等250件以上を出願 (8)140件以上の新品種及び中間母本の登録申請 (9)受講者数2,400名以上の行政技術研修の実施 (10)プログラム・オフィサーの役割を担う者として相応しい人材を12名以上確保。プログラム・ディレクター1名確保 (11)旧教育課程(20年度まで)の卒業生の就農率おおむね90%以上確保		
	達成状況	評価結果
平成18年度	年度計画において、上記項目について指標を定め、それら指標を概ね達成した。	A: 計画に対して業務が順調に進捗している。

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

1. 大豆300Aの技術をはじめとした日本型水田輪作技術の面的普及に向けて、出前技術指導等を活用して着実に技術移転を進めた。
2. 飼料イネ収穫技術とサイレージ調製技術による作業の効率化と生産費削減、稲発酵飼料へのロイテリン生産性乳酸菌の添加による品質保持技術等、我が国の基幹作物である稲を家畜飼料として開発・利用する研究が進展した。
3. 環境保全型農業生産システムの確立のために、ピーマンモザイク病ウイルスに対する予防効果の高い弱毒ウイルスの開発やリンゴのハダニやアブラナ科葉菜類の害虫に対する天敵利用の有効性の解明を行った。
4. DNAマーカーのメリットを活かして不良形質を除いた、日本初のトピロウカ抵抗性水稻実用品種を育成した。
5. 高品質・機能性品種として、GABA含有の巨大胚水稻新品種候補系統「北海299号」、世界初の甘い小麦「スイートウィート」、硬質もち小麦品種「もち姫」、良食味食用カンショ新品種候補系統「九州143号」等を育成した。
6. 実際の食品製造ラインにおいて汚染を未然に防止するため、蛋白質ふき取り検査法が簡便かつ有効な自主衛生管理技術であることを検証した。
7. 宮崎県および岡山県で発生した高病原性鳥インフルエンザについて、迅速な病性鑑定とともに18年度に開発した地図情報システムがその防疫に大きく貢献した。また、BSEプリオンの持続感染細胞系を世界で初めて確立した。
8. ため池の減災対策や維持管理負担の軽減に有効な柔構造底樋工法、土嚢を用いた越流許容型ため池工法を開発した。また、山形県の農地地すべり、富山県の五位ダム貯水池法面の崩落等に対する災害対策基本法に基づく指定公共機関としての活動を行い、期待される任務を果たした。
9. バレイショの品質向上・生産性向上に寄与するいも類の収穫前茎葉処理機(19年市販化)、慣行作業に比べ残存汚れを9割以上低減する乳頭清拭装置の開発など、次世代農業機械等緊急開発事業による研究開発が進展した。

## 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

## 19 出資法人一覧

引き続き調査中

## 20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中